

2020年4月15日
一般社団法人日本CFO協会

日本CFO協会、「新型コロナウイルスによる 経理財務業務への影響」第2弾調査結果速報を発表

～緊急事態宣言から一週間、55%が「決算業務の遅延」を懸念、半数が業績下方修正見込み、
テレワーク実施企業は7割に増加するも「業務のデジタル化対応に不満」が72%～

一般社団法人日本CFO協会（本部：東京都千代田区、理事長：藤田純孝、以下「日本CFO協会」）は、企業のCFO（最高財務責任者）をはじめ経理・財務部門の幹部を対象に2020年3月18日～2020年4月3日に実施した「新型コロナウイルスによる経理財務業務への影響に関する調査」の結果を4月6日に発表しましたが、75%の企業が決算になんらかの影響ありとの回答でした。その結果を受けてこのたび、業績計画、投資計画、資金計画など踏み込んだ第二弾の緊急調査を実施しました。「決算業務の遅延」や「決算発表の遅延」といった深刻なリスクが浮かび上がりましたので、以下に速報として結果をお知らせします。

調査概要

※本ニュースリリース内容の引用にあたりましては「日本CFO協会調べ」と付記のうえご使用いただきますようお願い申し上げます。

- 調査実施：一般社団法人日本CFO協会
- 調査対象：日本CFO協会会員を主体とした日本企業のCFOおよび経理・財務幹部
- 調査期間：2020年4月7日～2020年4月13日（中間集計）
※緊急事態宣言発令当日から1週間にわたる調査
- 調査方法：オンライン上でのアンケート調査
- 回答数：241
- 主な調査内容：懸念されるリスク、業績計画、投資計画、資金計画、株主総会、テレワーク など
- プロファイル：
役職：役員 33%、部長 25%、課長 23%、主任 8%、その他 11%
従業員規模：5万人以上 6%、5,000人以上 26%、1,000人以上 24%、500人以上 12%、その他 32%

<調査結果ハイライト>

● 「決算業務の遅延」や「業績発表の遅延」の懸念高まる

懸念されるリスクは「決算業務の遅延」が55%とトップで、「今期の計画・予算の未達」（46%）や「業績の下方修正」（38%）がこれに続きます（図1）。企業規模、海外売上高比率の高い企業ほど深刻さを増し、「決算業務の遅延」を懸念する企業は、売上高5,000億円以上の企業で74%、海外売上高比率50%以上の企業で76%と高くなりました。さらに、「業績発表の遅延」を懸念するのは、売上高5,000億円以上の企業で48%、海外売上高比率50%以上の企業で56%にも及び、業績発表の遅延も相当程度生じる可能性が高まっています。特に、売上高5,000億円以上の企業では、「海外監査の困難」を懸念するとの回答が55%、「国内監査の困難」についても45%と高くなっており、業績発表の遅延の背景として監査業務の遅延に対する懸念が背景にあることが分かります。株主総会については、「株主総会開催の困難」を懸念するリスクにあげた企業は14%にとどまった他、株主総会への対策については、トップが「わからない」、「特に考えていない」（共に25%）となり、「開催時期の延期を検討している」企業は4%にとどまっています（図2）。

● 下方修正を行う企業もある一方、多くの企業が今後の業績の見通しが立っていない

新型コロナウイルスが与える業績への影響については、今期の業績計画・予算についても「大幅な下方修正」が28%、「小幅な下方修正」が22%となっていますが、次いで「わからない」が15%となり、現時点は見通しが立てられていない企業が多い状況です（図3）。修正発表については「まだ決定していない」31%、「わからない」19%という回答。中期経営計画については「わからない」との回答が22%と最も多く、「大幅な下方修正」19%、「小幅な下方修正」15%と中長期でも影響が広がると予想されます。なお、投資家や株主への情報開示については「まだ決定していない」32%、「わからない」19%という状況となっています。

※情報開示についての図は省略しています。

● 資金の状況で「深刻・かなりの影響がある」は21%にとどまるが、海外売上高比率50%以上の企業では52%に増加

懸念されるリスクとして「資金繰りの困難」は9%（図1）。資金面の対策について最も多かった「特に何もしておらず、その予定もない」も27%にとどまり、「日々の資金繰りの中で現預金を積み増している」24%がそれに続いています。ただし、海外売上高比率が高くなるにつれ資金の懸念は高まり、海外売上高比率50%以上の企業では「長期の借入や債券発行を行った、或いは予定している」、「短期の借入やコマーシャル・ペーパー（CP・短期約束手形）を発行した、或いは予定している」ともに26%と増加しています（図4・図5）。

● 投資計画について、「予定通り実施する」は30%

投資計画については、「予定通り実施する」は30%にとどまり、「内容を縮減する方向で見直す」28%、「実施時期を延期する」22%、「投資計画の実施をストップする」10%と、過半の企業が投資に関して慎重な姿勢を見せています。また、「わからない」は20%となり、見直しを立てたいものの判断に迷っている企業の姿も。M&Aに関しては、コロナウイルス拡大の初期には米国などで株価下落に伴う機会の増加を喧伝する声も聞かれましたが、現状ではM&Aを「予定通り実施する」という企業はわずか8%にとどまり、多くの企業では「わからない」22%など対応を測りかねている状況です（図6）。

● テレワークを強制または強く推奨が73%

4月6日に発表した第一弾の調査結果では「強制的に実施」7%、「強制していないが強く推奨」34%でしたが、緊急事態宣言後に実施した今回の調査では、「強制的に実施」20%、「強制していないが強く推奨」53%に大幅に増加（図7）。しかしながら、テレワークの状態に「満足している」は32%にとどまり、不満の多くが「書類のデジタル化が進んでいない」72%とダントツとなり、体制も整っていない段階で強制的な運用に踏み切っている企業も多く、デジタル化の準備が整っていないことが浮かび上がりました（図8・図9）。

※参考：第一弾の調査結果

<https://jp.surveymonkey.com/results/SM-9VGWQDDM7/>

<調査結果を踏まえた考察>

● 緊急事態宣言を受けてテレワークが本格化している一方で、業務のデジタル化の未整備により多くの企業が年度決算作業に支障が出ており、「決算作業の遅延」さらには「業績発表の遅延」の懸念が高まっています。企業規模や海外売上高比率の高い企業ほど「監査業務の困難さ」を実感しており、今後は監査法人との密な連携と柔軟な対応が必要になると思われます。

● 株主総会の開催については、ハイブリッド型バーチャル株主総会を検討している企業は「参加型」14%、「出席型」8%、リアルでの出席を控えるよう要請予定の企業は19%となり、説明内容の変更や質問の制限などで

News Release

開催時間の短縮を検討している企業もあり、各社とも開催は前提として様々な検討しており、株主総会のデジタル化が促進されることが予想されます。しかし、現時点では「延期を検討している」企業は4%に過ぎないものの、新型コロナウイルスの先行きが見えない中、監査の進捗次第では延期という選択肢を視野に入れる必要があるでしょう。

- 今期の業績計画・予算、今後の業績の下方修正を行う企業は50%となる一方で、15%の企業は今後の業績の見通しが立っていない状況です。業績予想の情報開示については非開示の企業もあり、かつ四半期開示もしている中での開示は不要との議論もあり、非常事態ということに限らず業績予想の開示についても改めて検討する契機ではないかと思われます。
- 資金の状況については、現時点ではリーマンショックのような金融・資本市場における流動性の逼迫や、信用不安の連鎖といった懸念は目立っていないものの、海外売上高の高い企業にとっては国別・通貨別に資金状況が悪化する懸念が高まっています。併せて企業のオペレーションが企業の規模を問わず海外へと拡大しており、新型コロナウイルス問題の終息後、世界的な景気悪化が見込まれるなかで、国際資金管理のシステム導入による資金や為替の見える化など財務管理面の取り組み強化は不可欠であると考えられます。

一般社団法人日本 CFO 協会 主任研究委員 松田千恵子（首都大学東京大学院 経営学研究科 教授）は次のようにコメントしています。

「決算発表の延期や業績予想を未定とする企業が出てきていますが、アンケート結果を見る限り同様の企業はさらに増えるものと思われます。期末・期初にかけてコロナ禍が拡大したため、喫緊の課題である決算業務に懸念が集中していますが、経営計画、投資計画など“企業の将来”に関する切実な声も散見されます。コーポレートガバナンス強化により投資家の関心も高いことから、企業の開示姿勢も改めて問われることになるでしょう。事業のグローバル展開が進むなか、海外拠点からの情報収集に支障を来す企業も多く、国内でも業務のIT化の遅れによる弊害が顕在化しており、もはや必須となりつつあるテレワーク対応のためのデジタル環境整備は無論のこと、株主総会のオンライン実施など現実的な対応も含め、中期的には業務内容やプロセス、さらには業務指示や成果評価のあり方の見直しなども迫られるでしょう。なお、海外展開が進むほど、生産体制やサプライチェーンなど事業運営が深刻になっており、グローバルなネットワーク強化という課題と、国家や地域単位で行われるコロナ禍への対応との相克に企業は直面していかざるを得ず、アフターコロナにおける新たな課題となるかもしれません。」

【一般社団法人日本 CFO 協会について】

日本 CFO 協会は、日本企業の経理・財務をはじめとしたグローバルな経営管理手法と倫理の高度化を目的として発足した非営利団体で、IGTA（国際財務協会連盟）、IAFEI（国際財務幹部協会連盟）に加盟が認められたわが国唯一の国際的財務教育機関です。経営・経理・財務分野で活躍するビジネスパーソンのスキル向上とキャリアアップを目的に様々な経営手法や経営技術に関する教育・サービスを提供することで、企業の財務パフォーマンスの向上を支援しています。2005年より、経済産業省経理・財務人材育成事業として「経理・財務スキル検定（FASS）」を開発・実施しています。

設立： 2000年10月12日

理事長： 藤田 純孝 伊藤忠商事理事（元伊藤忠商事代表取締役副会長）、
オリンパス社外取締役、古河電気工業社外取締役

所在地： （日本 CFO 協会事務局）
東京都千代田区平河町 2-7-1
（日本 CFO 協会関西支部）
大阪市西区江戸堀 1-9-1 肥後橋センタービル 7F

News Release

活動内容 : 資格認定／検定試験／セミナー、フォーラム／出版／研究会・委員会／
交流会／国際会議
会員数 : 5,716 人（個人会員 1,973 人 法人会員 3,743 人・220 社）
※2020 年 3 月 31 日現在

【本件に関するお問合せ先】

日本 CFO 協会 事務局 谷口、中山

Email: info@cfo.jp

※現在テレワーク中のためお電話での対応ができません。恐縮ですが、上記メールアドレスに件名「プレスリリースの件」と表記いただきメールにてお問い合わせください。

株式会社井之上パブリックリレーションズ 日本 CFO 協会 PR 担当：大浦、北野、妹尾

TEL: 03-5269-2301 Email: cfo@inoue-pr.com

(図 1) 新型コロナウイルスにより懸念されるリスク

(所与の 42 項目の中から深刻度の大きいものを 7 つ選んで回答)

(全体) n=213		(売上高 5,000 億円以上) n=49	
1 決算業務の遅延	55%	1 決算業務の遅延	74%
2 今期の計画・予算の未達	46%	2 海外監査の困難	55%
3 業績の下方修正	38%	3 業績発表の遅延	48%
4 売上の激減	35%	4 国内監査の困難	45%
5 業績発表の遅延	32%	5 業績の下方修正	38%
6 海外監査の困難	27%	6 売上の激減	33%
7 国内監査の困難	25%	7 今期の計画・予算の未達	31%
8 中期的な計画の未達	25%	8 サプライチェーンの寸断	29%
9 売掛金の回収不能	21%	9 中期的な計画の未達	26%
10 物流の困難	20%	10 売掛金の回収不能	24%
11 サプライチェーンの寸断	20%	11 生産の停止	17%
12 IT環境の不備	19%	12 株主総会開催の困難	14%
13 生産の停止	16%	13 物流の困難	14%
14 株主総会開催の困難	14%	14 IT環境の不備	12%
15 取引先の支払遅延	13%	15 減損の拡大	12%
16 人員確保の困難	11%	16 取引先の支払遅延	12%
17 減損の拡大	11%	17 取引先の倒産	12%
18 投資の実施困難	10%	18 人員確保の困難	12%
19 採用活動不能	10%	19 減配もしくは無配	10%
20 取引先の倒産	10%	20 投資の実施困難	10%
21 有価証券報告書の報告遅延	9%	21 有価証券報告書の報告遅延	10%
22 資金繰りの困難	9%	22 海外拠点のコントロール不能	7%
23 原材料調達不能	8%	23 資金繰りの困難	7%
24 在庫の増大	7%		
25 採用人数縮減・中止	6%	(海外売上高比率 50%以上) n=47	
26 海外拠点のコントロール不能	5%	1 決算業務の遅延	76%
27 人員整理・解雇	5%	2 業績発表の遅延	56%
28 広告宣伝の縮小・停止	4%	3 海外監査の困難	51%
29 減配もしくは無配	4%	4 今期の計画・予算の未達	36%
30 海外拠点の閉鎖・縮小	3%	5 売上の激減	36%
31 国内拠点の閉鎖・縮小	3%	6 サプライチェーンの寸断	33%
32 原材料費の高騰	3%	7 国内監査の困難	31%
33 研究開発の縮小・停止	3%	8 中期的な計画の未達	31%
34 買掛金の支払不能	2%	9 業績の下方修正	29%
35 国内拠点のコントロール不能	2%	10 生産の停止	27%
36 人件費の高騰	1%	11 株主総会開催の困難	20%
37 自社の支払遅延	1%	12 有価証券報告書の報告遅延	18%
38 自社の倒産	1%	13 IT環境の不備	13%
39 株主提案への対応	0%	14 物流の困難	11%
40 銀行借入金の返済不能	0%	15 取引先の倒産	9%
41 社債の償還不能	0%	16 売掛金の回収不能	9%
42 物件費の高騰	0%	17 原材料調達不能	7%
		18 減損の拡大	7%
		19 減配もしくは無配	7%
		20 資金繰りの困難	7%
		21 人員確保の困難	7%
		22 在庫の増大	4%
		23 投資の実施困難	4%

※ 売上高 5,000 億円以上、海外売上高 50%以上
 については上位 23 項目までを表示

(図2) 株主総会について何か対策を検討しているか？ n=173

※所与の16項目からの複数回答

特に考えていない	25%
分からない	25%
招集通知において、出席を控えるよう呼びかけることを検討している	19%
開催時間短縮のため、説明内容の変更を検討している	16%
ネットでの視聴を可能にするよう検討している（ハイブリッドバーチャル株主総会のうち参加型）	14%
お土産の廃止を検討している	13%
飲料等の提供中止を検討している	9%
ネットでの議決権行使を可能にするよう検討している（ハイブリッドバーチャル株主総会のうち出席型）	8%
株主総会への株主の入場制限を検討している	8%
開催時間短縮のため、株主懇親会等の中止を検討している	6%
開催時間短縮のため、質問回数の制限を検討している	5%
自社製品等、展示の縮小・中止を検討している	5%
開催時期の延期を検討している	4%
開催場所の変更を検討している	2%
開催日時や時刻の変更を検討している	2%
資料等の提供中止を検討している	2%

(図3) 今後の予算・計画に関する影響
今期の業績計画・予算に関する影響 n=189

※所与の14項目から最大3つまで選択

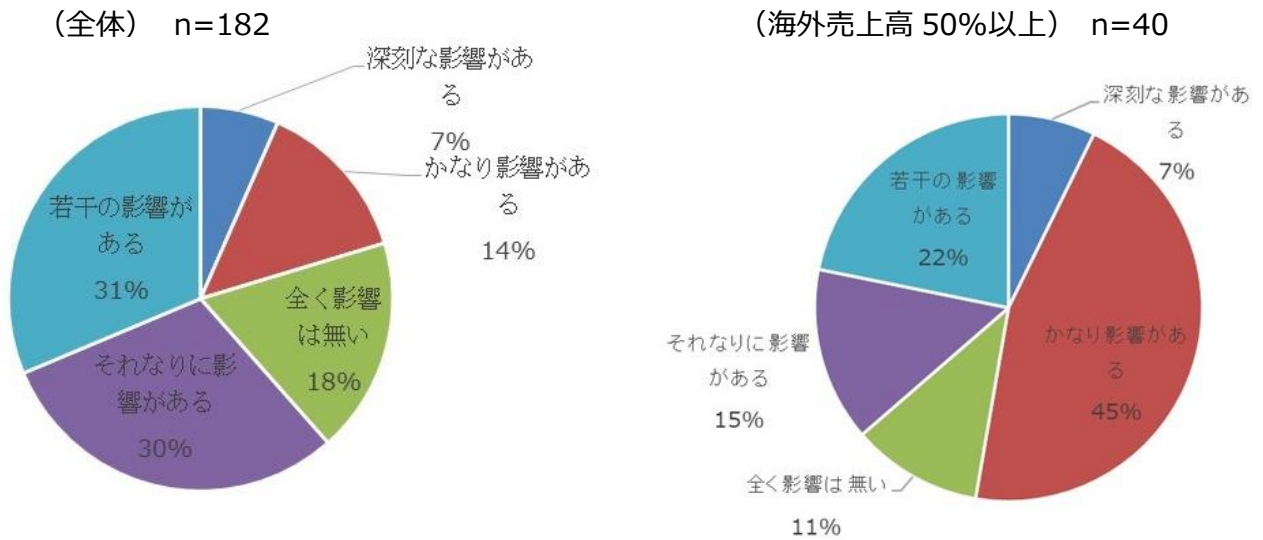
大幅な下方修正	28%
小幅な下方修正	22%
分からない	15%
特に影響は無い	13%
策定時期を延期	11%
実行時期を延期	7%
実行ができていない	6%
策定ができていない	5%
小幅な上方修正	4%
策定していない	4%
策定時期を早める	2%
実行時期を早める	1%
大幅な上方へ修正	1%
放棄しする	1%

中期経営計画に関する影響 n=151

※所与の14項目から最大3つまで選択

分からない	22%
大幅な下方修正	19%
特に影響は無い	15%
小幅な下方修正	15%
策定していない	14%
実行ができていない	9%
策定時期を延期	8%
策定ができていな	6%
実行時期を延期	4%
策定時期を早める	3%
小幅な上方修正	1%
実行時期を早める	0%
大幅な上方修正	0%
放棄しする	0%

(図4) 資金状況への影響



(図5) 資金状況に関する対策 (複数回答)

※所与の 23 項目からの複数回答

(全体) n=174

特に何もしておらず、その予定も無い	27%
日々の資金繰りの中で現預金を積み増している	24%
長期の借入や債券発行を行った、或いは予定している	21%
短期の借入やCPの発行を行った、或いは予定している	20%
コスト削減を実施した、或いは予定している	19%
まだ何もしていないが、しなければと思っている	14%
キャッシュマネジメントシステムを導入・強化した、或いは予定している	12%
投資を縮小した、或いは予定している	12%
コミットメントラインを作った、或いは予定している	10%
為替ヘッジを行った、或いは予定している	5%
資産を売却した、或いは予定している	5%
取引先からの資金回収を早めた、或いは予定している	2%
増資を行った、或いは予定している	2%
配当水準を引き下げた、或いは予定している	2%
金利の支払いを繰り延べた、或いは予定している	1%
在庫の処分を行った、或いは予定している	1%
資産売却を延期・中止した、或いはその予定である	1%
事業を撤退した、或いは予定している	1%
自社株買いを行った、或いは予定している	1%
取引先への支払を遅くした、或いは予定している	1%
従業員への支払を繰り延べた、或いは予定している	1%
信用保証をつけた、或いは予定している	1%
企業活動の停止を検討している	0%

(海外売上高 50%以上) n=40

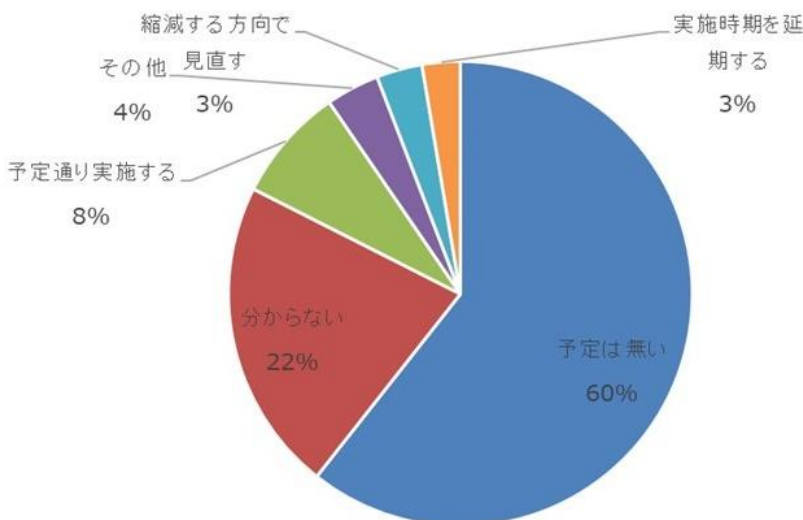
短期の借入やCPの発行を行った、或いは予定している	26%
長期の借入や債券発行を行った、或いは予定している	26%
特に何もしておらず、その予定も無い	24%
日々の資金繰りの中で現預金を積み増している	21%
キャッシュマネジメントシステムを導入・強化した、或いは予定している	18%
コスト削減を実施した、或いは予定している	18%
コミットメントラインを作った、或いは予定している	13%
まだ何もしていないが、しなければと思っている	13%
投資を縮小した、或いは予定している	13%
為替ヘッジを行った、或いは予定している	8%
配当水準を引き下げた、或いは予定している	5%
在庫の処分を行った、或いは予定している	3%
資産を売却した、或いは予定している	3%

(図6) 投資計画への影響 n=188

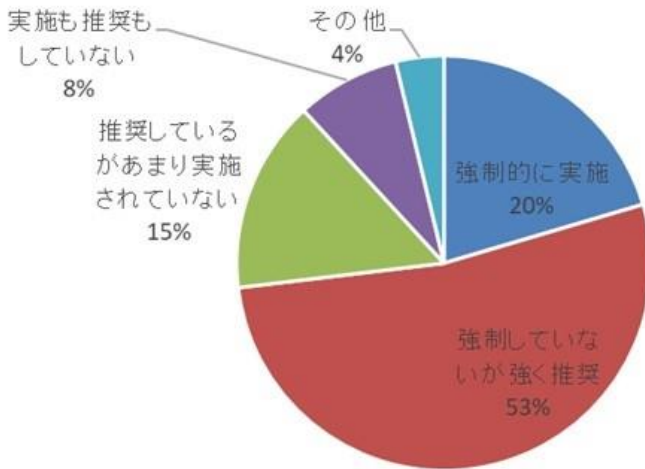
※所与の9項目から最大3つまで選択

投資計画があり、予定通り実施する	30%
投資計画の内容を縮減する方向で見直す	28%
投資計画の実施時期を延期する	22%
分からない	20%
投資計画の実施をストップする	10%
投資計画は無い	8%
投資計画の内容をいったん放棄する	1%
投資計画の内容を拡大する方向で見直す	1%
投資計画の実施時期を早める	0%

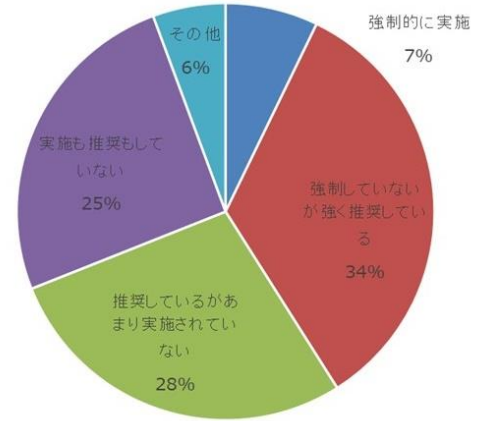
予定している M&A に対する影響 n=188



(図7) テレワークの実施状況 n=186

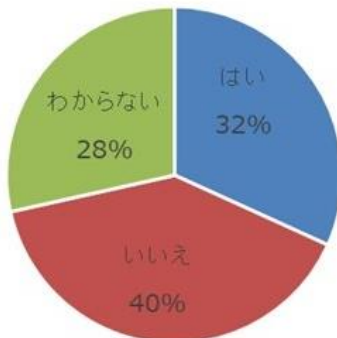


※ (参考) 4月6日公表の「2月から3月にかけての状況」



(図8) テレワークの状況に満足していますか? n=151

※実施している方のみ対象



(図9) テレワークに満足していない理由

※図8にて「いいえと回答した方」を対象 n=60

